

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第67期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

第57期（平成13年3月31日）から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用し、会計基準変更時差異（218,821千円）を一括費用処理しておりましたが、一部従業員（定年退職者等）の退職給付引当金の計上に関して、会社都合要支給額に基づく退職給付引当金を計上すべきところを、自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上していたことにより、退職給付引当金の計上不足の状態になっていました。

その不足額につき過年度訂正報告が必要との判断に至り、当社として今回の訂正を行うことといたしました。

なお、本件発生原因は、経理部門・人事部門と社外専門家とのコミュニケーション不足並びに基礎資料のチェック不足等が主たる要因と考えます。今後は関係者間のコミュニケーションの充実、基礎資料の妥当性・算出プロセスのダブルチェック等の励行を強化し再発防止に努めます。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正もおこないましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等

#### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
  - (1) 業績
  - (2) キャッシュ・フローの状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
  - (1) 財政状態の分析
  - (2) キャッシュ・フローの分析
  - (3) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
  - 連結株主資本等変動計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (連結包括利益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

##### (2) その他

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
  - 貸借対照表
  - 損益計算書
  - 株主資本等変動計算書

##### 注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

附属明細表  
引当金明細表

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高(千円)	6,602,543	6,225,629	5,416,153	4,794,705	4,362,773
経常利益又は経常損失( ) (千円)	325,425	128,152	287,268	183,840	204,693
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	229,791	68,843	563,969	218,085	405,635
包括利益(千円)	-	-	-	-	483,152
純資産額(千円)	4,403,014	4,095,751	3,398,559	3,129,270	2,646,044
総資産額(千円)	6,145,376	5,475,033	4,624,758	4,294,216	4,000,531
1株当たり純資産額(円)	254.78	237.03	196.80	181.22	153.25
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	13.30	3.98	32.65	12.63	23.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	74.8	73.5	72.9	66.1
自己資本利益率(%)	5.2	1.7	-	-	-
株価収益率(倍)	14.4	31.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,925	101,545	256,107	74,692	95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,659	492,689	143,926	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,187,620	121,390	87,390	1,854	3,848
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,623,788	1,111,254	623,830	680,390	699,126
従業員数 〔外、平均パ - タイマ - 〕(名)	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕	371 〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高(千円)	6,602,543	6,225,629	5,416,153	4,794,705	4,362,773
経常利益又は経常損失( ) (千円)	324,958	127,692	306,092	189,880	189,073
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	229,324	68,383	582,793	224,124	390,015
包括利益(千円)	-	-	-	-	467,532
純資産額(千円)	4,304,042	3,996,319	3,280,303	3,004,975	2,537,369
総資産額(千円)	6,145,376	5,475,033	4,624,758	4,294,216	4,000,531
1株当たり純資産額(円)	249.05	231.28	189.95	174.02	146.95
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	13.27	3.96	33.74	12.98	22.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.7	73.0	70.9	70.7	63.4
自己資本利益率(%)	5.3	1.6	-	-	-
株価収益率(倍)	14.4	31.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,925	101,545	256,107	74,692	95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,659	492,689	143,926	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,187,620	121,390	87,390	1,854	3,848
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,623,788	1,111,254	623,830	680,390	699,126
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕	371 〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高(千円)	368,029	383,403	611,158	433,147	376,310
経常利益(千円)	<u>138,211</u>	<u>124,895</u>	<u>98,465</u>	<u>133,269</u>	<u>127,881</u>
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	<u>125,549</u>	<u>123,316</u>	<u>455,360</u>	<u>215,988</u>	<u>424,656</u>
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	<u>4,392,902</u>	<u>4,140,430</u>	<u>3,551,499</u>	<u>3,284,354</u>	<u>2,782,652</u>
総資産額(千円)	5,291,481	<u>4,796,227</u>	<u>4,029,710</u>	3,755,033	3,400,715
1株当たり純資産額(円)	<u>254.19</u>	<u>239.62</u>	<u>205.65</u>	<u>190.20</u>	<u>161.16</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額( )(円)	7.26	<u>7.14</u>	<u>26.36</u>	<u>12.51</u>	<u>24.59</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>83.0</u>	<u>86.3</u>	<u>88.1</u>	<u>87.5</u>	<u>81.8</u>
自己資本利益率(%)	<u>2.86</u>	<u>2.98</u>	-	-	-
株価収益率(倍)	<u>26.40</u>	<u>17.51</u>	-	-	-
配当性向(%)	<u>96.42</u>	<u>70.00</u>	-	-	-
従業員数 〔外、平均パ-トタイム-〕(名)	13 〔1〕	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕	19 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高(千円)	368,029	383,403	611,158	433,147	376,310
経常利益(千円)	<u>138,135</u>	<u>120,669</u>	<u>88,908</u>	<u>112,630</u>	<u>135,675</u>
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	<u>125,473</u>	<u>104,090</u>	<u>528,917</u>	<u>211,627</u>	<u>407,862</u>
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	<u>4,359,007</u>	<u>4,087,309</u>	<u>3,424,827</u>	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
総資産額(千円)	5,291,481	<u>4,791,227</u>	<u>3,960,710</u>	3,671,033	3,325,715
1株当たり純資産額(円)	<u>252.23</u>	<u>236.54</u>	<u>198.32</u>	<u>183.12</u>	<u>155.05</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額( )(円)	7.26	<u>6.02</u>	<u>30.62</u>	<u>12.26</u>	<u>23.62</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>82.8</u>	<u>86.0</u>	<u>86.5</u>	<u>86.1</u>	<u>80.5</u>
自己資本利益率(%)	<u>2.88</u>	<u>2.46</u>	-	-	-
株価収益率(倍)	<u>26.25</u>	<u>20.76</u>	-	-	-
配当性向(%)	<u>96.41</u>	<u>83.00</u>	-	-	-
従業員数 〔外、平均パ-トタイム-〕(名)	13 〔1〕	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕	19 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3、4	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任2名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任3名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000		-	32.6	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,501,637 千円	2,126,336 千円	1,643,151 千円
(2) 経常損益	11,973	243,607	80,847
(3) 当期純損失	39,086	370,445	79,179
(4) 純資産額	61,047	1,999,089	92,400
(5) 総資産額	627,329	936,293	425,711

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成23年3月末時点で日本ソーイング(株)が61,047千円、(株)ウイングロードが1,999,089千円、(株)銀座山形屋トレーディングが92,400千円であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3、4	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任2名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任3名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000		-	32.6	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の  
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,501,637 千円	2,126,336 千円	1,643,151 千円
(2) 経常損益	4,925	243,839	79,837
(3) 当期純損失	32,038	370,677	78,169
(4) 純資産額	105,443	2,011,138	114,108
(5) 総資産額	627,329	936,293	425,711

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成23年3月末時点で日本ソーイング(株)が105,443千円、(株)ウ  
イングロードが2,011,138千円、(株)銀座山形屋トレーディングが114,108千円であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長による需要拡大や政府の経済対策の効果により、緩やかな回復基調にありましたが、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢・所得環境の不安もあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災により消費者の購買意欲を大きく減退させる状況となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化を図るとともに、マーケティング力を強化して3基幹ブランド（「銀座山形屋」「サルトリア プロメッサ」「ミスターナ」）毎のお客様像をよりはっきりさせながら、お客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイド販売の注力に取り組むとともに、粗利益率改善に努め下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・販売体制すべての分野において、新しい価値観を共有し、訴え続ける集団をつくり続けてまいりました。

ブランドにつきましては、従来の「銀座山形屋」を50才から60才に、本物志向でファッション性の高い40才前後を中心とした「サルトリア プロメッサ」、ベーシックデザインを基本とした婦人服「ミスターナ」を3基幹ブランドとし、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいりました。

3基幹ブランドの他に、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i 」および、20才から30才に向けての高感度でリーズナブルな価格のオーダーブランド「プレフ」につ

いても継続的に将来に向かって育成してまいりました。

製造事業会社において「商品企画部門・商品仕入れ部門・販売促進部門」の結集による「オリジナル商品の企画開発・縫製」を強化し、紳士服部門におきましては、盛夏における「シャツタイプの軽く・涼しいライトジャケット」「スマートシルエットで穿きやすく足長に見えるニュースリムパンツ」・「伝統的なシルエットを基本としたスーツ（ニュートラッドモデル）」を開発導入してまいりました。

婦人服部門におきましては、「羽織る感覚の一重(ひとえ)ジャケットの拡大」「今日的シルエットのジャケット・スカートのサイズ拡大」など、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいりました。

#### <当社グル - プ全体の経営成績>

3月11日の東日本大震災の発生による事業への直接的影響はオーダーメイドスーツを生産する岩手工場が約7日間の操業停止および仙台営業所の営業を休止したことなど軽微なものにとどまりましたが、計画停電・自粛ムードの広がりなどによる消費活動の急速な落ち込みを受けた結果、当連結会計年度の売上高は43億6千2百万円（前期9.0%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期4.2%減（前期は8.3%減）と縮小し、粗利益率の改善・販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅が当期28.2%減（前期は26.6%減）と拡大し、これをオーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は2億4百万円（前期は1億8千3百万円の経常損失）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円等により当期純損失は4億5百万円（前期は2億1千8百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウイングロード25店舗、日本ソーイング(株)5店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

セグメント別では、小売事業が売上高21億2千6百万円、営業損失2億2千2百万円、卸売事業が売上高16億4千3百万円、営業損失7千7百万円、受託縫製事業が売上高5億6千2百万円、営業損失3千9百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長による需要拡大や政府の経済対策の効果により、緩やかな回復基調にありましたが、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢・所得環境の不安もあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災により消費者の購買意欲を大きく減退させる状況となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化を図るとともに、マーケティング力を強化して3基幹ブランド(「銀座山形屋」「サルトリア プロメッサ」「ミスターナ」)毎のお客様像をよりはっきりさせながら、お客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイド販売の注力に取り組むとともに、粗利益率改善に努め下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・販売体制すべての分野において、新しい価値観を共有し、訴え続ける集団をつくり続けてまいりました。

ブランドにつきましては、従来の「銀座山形屋」を50才から60才に、本物志向でファッション性の高い40才前後を中心とした「サルトリア プロメッサ」、ベーシックデザインを基本とした婦人服「ミスターナ」を3基幹ブランドとし、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開を推し進めてまいりました。

3基幹ブランドの他に、製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」および、20才から30才に向けての高感度でリーズナブルな価格のオーダーブランド「プレフ」につ

いても継続的に将来に向かって育成してまいりました。

製造事業会社において「商品企画部門・商品仕入れ部門・販売促進部門」の結集による「オリジナル商品の企画開発・縫製」を強化し、紳士服部門におきましては、盛夏における「シャツタイプの軽く・涼しいライトジャケット」「スマートシルエットで穿きやすく足長に見えるニュースリムパンツ」・「伝統的なシルエットを基本としたスーツ(ニュートラッドモデル)」を開発導入してまいりました。

婦人服部門におきましては、「羽織る感覚の一重(ひとえ)ジャケットの拡大」「今日的シルエットのジャケット・スカートのサイズ拡大」など、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいりました。

#### <当社グループ全体の経営成績>

3月11日の東日本大震災の発生による事業への直接的影響はオーダーメイドスーツを生産する岩手工場が約7日間の操業停止および仙台営業所の営業を休止したことなど軽微なものにとどまりましたが、計画停電・自粛ムードの広がりなどによる消費活動の急速な落ち込みを受けた結果、当連結会計年度の売上高は43億6千2百万円(前期9.0%減)となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期4.2%減(前期は8.3%減)と縮小し、粗利益率の改善・販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅が当期28.2%減(前期は26.6%減)と拡大し、これをオーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は1億8千9百万円(前期は1億8千9百万円の経常損失)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円等により当期純損失は3億9千万円(前期は2億2千4百万円の当期純損失)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード25店舗、日本ソーイング(株)5店舗であり、グループ合計で30店舗となっております。

セグメント別では、小売事業が売上高21億2千6百万円、営業損失2億2千3百万円、卸売事業が売上高16億4千3百万円、営業損失7千6百万円、受託縫製事業が売上高5億6千2百万円、営業損失3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億9千6百万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少3百万円がありました。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億8千8百万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少3百万円がありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億9千3百万円減少し、40億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して7千2百万円減少し14億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1千8百万円、商品及び製品が1千8百万円、原材料が1千6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億2千万円減少し25億1百万円となりました。これは、退店等による差入保証金の減少1億6千2百万円、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少7千6百万円があったことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比較して1億8千9百万円増加し、13億5千4百万円となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を2億1千9百万円計上した一方で、未払金が4千5百万円減少したことによるものが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億8千3百万円減少し、26億4千6百万円となりました。これは、当期純損失4億5百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が7千7百万円減少したことによるものであります。

#### (訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億9千3百万円減少し、40億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して7千2百万円減少し14億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1千8百万円、商品及び製品が1千8百万円、原材料が1千6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億2千万円減少し25億1百万円となりました。これは、退店等による差入保証金の減少1億6千2百万円、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少7千6百万円があったことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円増加し、14億6千3百万円となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を2億1千9百万円計上した一方で、未払金が4千5百万円減少したことによるものが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億6千7百万円減少し、25億3千7百万円となりました。これは、当期純損失3億9千万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が7千7百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

### (訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億9千6百万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少3百万円がありました。

### (訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億9千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失3億8千万円の計上をした一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円及び売上債権の減少による資金の増加1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千7百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億6千6百万円及び貸付金の回収2千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6千4百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少3百万円がありました。

### (3) 経営成績の分析

#### (訂正前)

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響が、日本経済全体におよぼすことが予想され先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高43億6千2百万円（前期比9.0%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期4.2%減（前期は8.3%減）と縮小し、粗利益率の改善・販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅、当期28.2%減（前期は26.6%減）と拡大し、これをオーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は2億4百万円（前期は1億8千3百万円の経常損失）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円等により当期純損失は4億5百万円（前期は2億1千8百万円の当期純損失）となりました。

#### (訂正後)

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響が、日本経済全体におよぼすことが予想され先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高43億6千2百万円（前期比9.0%減）となりました。

この環境下、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期4.2%減（前期は8.3%減）と縮小し、粗利益率の改善・販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅、当期28.2%減（前期は26.6%減）と拡大し、これをオーダーメイドスーツの展開強化で補えきれず、経常損失は1億8千9百万円（前期は1億8千9百万円の経常損失）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億6百万円等により当期純損失は3億9千万円（前期は2億2千4百万円の当期純損失）となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

-

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,390	699,126
受取手形及び売掛金	537,007	404,647
商品及び製品	148,151	166,520
仕掛品	20,163	15,229
原材料	125,720	142,224
その他	63,144	76,251
貸倒引当金	2,426	4,710
流動資産合計	1,572,152	1,499,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,271	864,598
減価償却累計額	691,562	712,836
建物及び構築物(純額)	145,709	151,762
機械装置及び運搬具	496,184	518,312
減価償却累計額	454,999	467,691
機械装置及び運搬具(純額)	41,184	50,620
工具、器具及び備品	76,446	74,253
減価償却累計額	64,237	61,401
工具、器具及び備品(純額)	12,208	12,851
土地	199,879	199,879
リース資産	17,524	17,524
減価償却累計額	3,086	6,566
リース資産(純額)	14,438	10,958
有形固定資産合計	413,420	426,071
無形固定資産		
電話加入権	6,777	6,321
その他	424	4,109
無形固定資産合計	7,201	10,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,863	1,010,416
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
敷金及び保証金	989,090	826,217
その他	121,464	130,336
貸倒引当金	131,270	113,996
投資その他の資産合計	2,301,441	2,064,739
固定資産合計	2,722,063	2,501,243
資産合計	4,294,216	4,000,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,840	181,766
未払金	153,615	108,126
リース債務	1,481	3,900
未払法人税等	11,125	11,178
未払消費税等	28,791	29,445
ポイント引当金	36,914	36,735
その他	159,600	160,963
流動負債合計	568,367	532,116
固定負債		
リース債務	15,564	9,370
繰延税金負債	-	981
退職給付引当金	478,343	493,375
役員退職慰労引当金	91,869	89,013
預り保証金	10,800	10,200
資産除去債務	-	219,429
固定負債合計	596,577	822,370
負債合計	1,164,945	1,354,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	882,948
利益剰余金	371,027	776,663
自己株式	79,151	79,225
株主資本合計	3,160,329	2,754,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,058	108,575
その他の包括利益累計額合計	31,058	108,575
純資産合計	3,129,270	2,646,044
負債純資産合計	4,294,216	4,000,531

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	680,390	699,126
受取手形及び売掛金	537,007	404,647
商品及び製品	148,151	166,520
仕掛品	20,163	15,229
原材料	125,720	142,224
その他	63,144	76,251
貸倒引当金	2,426	4,710
流動資産合計	1,572,152	1,499,288
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	837,271	864,598
減価償却累計額	691,562	712,836
建物及び構築物(純額)	145,709	151,762
機械装置及び運搬具	496,184	518,312
減価償却累計額	454,999	467,691
機械装置及び運搬具(純額)	41,184	50,620
工具、器具及び備品	76,446	74,253
減価償却累計額	64,237	61,401
工具、器具及び備品(純額)	12,208	12,851
土地	199,879	199,879
リース資産	17,524	17,524
減価償却累計額	3,086	6,566
リース資産(純額)	14,438	10,958
有形固定資産合計	413,420	426,071
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	6,777	6,321
その他	424	4,109
無形固定資産合計	7,201	10,431
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,086,863	1,010,416
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
敷金及び保証金	989,090	826,217
その他	121,464	130,336
貸倒引当金	131,270	113,996
投資その他の資産合計	2,301,441	2,064,739
固定資産合計	2,722,063	2,501,243
資産合計	4,294,216	4,000,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,840	181,766
未払金	153,615	108,126
リース債務	1,481	3,900
未払法人税等	11,125	11,178
未払消費税等	28,791	29,445
ポイント引当金	36,914	36,735
その他	159,600	160,963
流動負債合計	568,367	532,116
固定負債		
リース債務	15,564	9,370
繰延税金負債	-	981
退職給付引当金	602,639	602,050
役員退職慰労引当金	91,869	89,013
預り保証金	10,800	10,200
資産除去債務	-	219,429
固定負債合計	720,873	931,046
負債合計	1,289,241	1,463,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	882,948
利益剰余金	495,323	885,339
自己株式	79,151	79,225
株主資本合計	3,036,034	2,645,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,058	108,575
その他の包括利益累計額合計	31,058	108,575
純資産合計	3,004,975	2,537,369
負債純資産合計	4,294,216	4,000,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,183,481	3,755,598
受託加工売上高	611,224	607,174
売上高合計	4,794,705	4,362,773
売上原価		
製商品売上原価	1,826,964	1,585,697
受託加工売上原価	485,942	477,828
売上原価合計	2,312,907	2,063,526
売上総利益	2,481,798	2,299,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,274	175,414
広告宣伝費	201,518	196,086
ポイント引当金繰入額	9,768	-
給料及び手当	1,000,350	985,599
退職給付費用	40,637	45,356
役員退職慰労引当金繰入額	4,851	3,443
減価償却費	20,315	21,127
賃借料	540,694	473,081
その他	725,260	676,527
販売費及び一般管理費合計	2,725,671	2,576,636
営業損失( )	243,873	277,389
営業外収益		
受取利息	3,675	3,149
受取配当金	29,194	39,189
受取手数料	14,165	13,215
雑収入	16,803	24,186
営業外収益合計	63,839	79,742
営業外費用		
支払利息	488	537
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	3,078	6,396
営業外費用合計	3,806	7,046
経常損失( )	183,840	204,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,464	14,990
資産除去債務履行差額	-	3,239
固定資産売却益	1 36	1 10
特別利益合計	34,500	18,240
特別損失		
固定資産除却損	2 1,082	2 566
固定資産処分損	3 30,399	3 1,213
減損損失	4 26,885	4 1,723
投資有価証券評価損	1,480	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
特別損失合計	59,846	209,879
税金等調整前当期純損失( )	209,186	396,332
法人税、住民税及び事業税	8,899	8,321
法人税等調整額	-	981
法人税等合計	8,899	9,303
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	405,635
当期純損失( )	218,085	405,635

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,183,481	3,755,598
受託加工売上高	611,224	607,174
売上高合計	4,794,705	4,362,773
売上原価		
製商品売上原価	1,820,312	1,580,977
受託加工売上原価	484,173	475,500
売上原価合計	2,304,485	2,056,478
売上総利益	2,490,219	2,306,295
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,274	175,414
広告宣伝費	201,518	196,086
ポイント引当金繰入額	9,768	-
給料及び手当	1,000,350	985,599
退職給付費用	55,098	36,784
役員退職慰労引当金繰入額	4,851	3,443
減価償却費	20,315	21,127
賃借料	540,694	473,081
その他	725,260	676,527
販売費及び一般管理費合計	2,740,132	2,568,064
営業損失( )	249,912	261,769
営業外収益		
受取利息	3,675	3,149
受取配当金	29,194	39,189
受取手数料	14,165	13,215
雑収入	16,803	24,186
営業外収益合計	63,839	79,742
営業外費用		
支払利息	488	537
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	3,078	6,396
営業外費用合計	3,806	7,046
経常損失( )	189,880	189,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,464	14,990
資産除去債務履行差額	-	3,239
固定資産売却益	1 36	1 10
特別利益合計	34,500	18,240
特別損失		
固定資産除却損	2 1,082	2 566
固定資産処分損	3 30,399	3 1,213
減損損失	4 26,885	4 1,723
投資有価証券評価損	1,480	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
特別損失合計	59,846	209,879
税金等調整前当期純損失( )	215,225	380,712
法人税、住民税及び事業税	8,899	8,321
法人税等調整額	-	981
法人税等合計	8,899	9,303
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	390,015
当期純損失( )	224,124	390,015

【連結包括利益計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	405,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2 77,516
その他の包括利益合計	-	77,516
包括利益	-	483,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1 483,152
少数株主に係る包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	390,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2 77,516
その他の包括利益合計	-	77,516
包括利益	-	467,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1 467,532
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
前期末残高	444,611	371,027
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失( )	218,085	405,635
当期変動額合計	73,583	405,635
当期末残高	371,027	776,663
自己株式		
前期末残高	79,031	79,151
当期変動額		
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	120	73
当期末残高	79,151	79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,378,535	3,160,329
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	218,085	405,635
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	218,205	405,709
当期末残高	3,160,329	2,754,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,024	31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,083	77,516
当期変動額合計	51,083	77,516
当期末残高	31,058	108,575
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,024	31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,083	77,516
当期変動額合計	51,083	77,516
当期末残高	31,058	108,575
純資産合計		
前期末残高	3,398,559	3,129,270
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	218,085	405,635
自己株式の取得	120	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,083	77,516
当期変動額合計	269,288	483,226
当期末残高	3,129,270	2,646,044

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	882,948	882,948
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	562,867	495,323
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失( )	224,124	390,015
当期変動額合計	67,543	390,015
当期末残高	495,323	885,339
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79,031	79,151
当期変動額		
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	120	73
当期末残高	79,151	79,225
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,260,279	3,036,034
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	224,124	390,015
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	224,245	390,089
当期末残高	3,036,034	2,645,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,024	31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,083	77,516
当期変動額合計	51,083	77,516
当期末残高	31,058	108,575
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,024	31,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,083	77,516
当期変動額合計	51,083	77,516
当期末残高	31,058	108,575
純資産合計		
前期末残高	3,280,303	3,004,975
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	224,124	390,015
自己株式の取得	120	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,083	77,516
当期変動額合計	275,328	467,606
当期末残高	3,004,975	2,537,369

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	209,186	396,332
減価償却費	40,613	55,071
減損損失	26,885	1,723
貸倒引当金の増減額( は減少)	34,464	14,990
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,918	15,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,304	2,856
受取利息及び受取配当金	32,869	42,339
固定資産除却損	1,082	566
投資有価証券評価損益( は益)	1,478	-
支払利息	488	537
有形固定資産売却損益( は益)	36	10
投資事業組合運用損益( は益)	239	113
売上債権の増減額( は増加)	72,097	126,562
たな卸資産の増減額( は増加)	64,012	29,938
仕入債務の増減額( は減少)	43,910	4,926
その他	24,841	52,644
小計	99,341	128,203
利息及び配当金の受取額	32,874	42,338
利息の支払額	488	537
法人税等の支払額	7,737	8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,692	95,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,544	64,036
有形固定資産の売却による収入	1,250	10
投資有価証券の取得による支出	1,688	1,781
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	6,503	5,078
差入保証金及び敷金の預入による支出	428	4,242
差入保証金及び敷金の返還による収入	136,053	166,864
貸付金の回収による収入	14,705	24,196
その他	4,745	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,107	117,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	120	73
リース債務の返済による支出	1,734	3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	3,848
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	56,560	18,735
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	680,390
現金及び現金同等物の期末残高	680,390	699,126

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	215,225	380,712
減価償却費	40,613	55,071
減損損失	26,885	1,723
貸倒引当金の増減額( は減少)	34,464	14,990
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,879	588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,304	2,856
受取利息及び受取配当金	32,869	42,339
固定資産除却損	1,082	566
投資有価証券評価損益( は益)	1,478	-
支払利息	488	537
有形固定資産売却損益( は益)	36	10
投資事業組合運用損益( は益)	239	113
売上債権の増減額( は増加)	72,097	126,562
たな卸資産の増減額( は増加)	64,012	29,938
仕入債務の増減額( は減少)	43,910	4,926
その他	24,841	52,644
小計	99,341	128,203
利息及び配当金の受取額	32,874	42,338
利息の支払額	488	537
法人税等の支払額	7,737	8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,692	95,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,544	64,036
有形固定資産の売却による収入	1,250	10
投資有価証券の取得による支出	1,688	1,781
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	6,503	5,078
差入保証金及び敷金の預入による支出	428	4,242
差入保証金及び敷金の返還による収入	136,053	166,864
貸付金の回収による収入	14,705	24,196
その他	4,745	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,107	117,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	120	73
リース債務の返済による支出	1,734	3,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	3,848
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	56,560	18,735
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	680,390
現金及び現金同等物の期末残高	680,390	699,126

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	269,168千円
少数株主に係る包括利益	-
計	269,168千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51,083千円
計	51,083千円

(訂正後)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	275,207千円
少数株主に係る包括利益	-
計	275,207千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51,083千円
計	51,083千円

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">689,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,343千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,152千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	689,405千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	478,343千円	勤務費用	63,152千円	退職給付費用合計	63,152千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">702,473千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">209,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,375千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,840千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	702,473千円	年金資産残高	209,097千円	退職給付引当金	493,375千円	勤務費用	63,840千円	退職給付費用合計	63,840千円
退職給付債務	689,405千円																				
年金資産残高	211,062千円																				
退職給付引当金	478,343千円																				
勤務費用	63,152千円																				
退職給付費用合計	63,152千円																				
退職給付債務	702,473千円																				
年金資産残高	209,097千円																				
退職給付引当金	493,375千円																				
勤務費用	63,840千円																				
退職給付費用合計	63,840千円																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">813,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,639千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,191千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	813,701千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	602,639千円	勤務費用	69,191千円	退職給付費用合計	69,191千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">811,148千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">209,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,050千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,220千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	811,148千円	年金資産残高	209,097千円	退職給付引当金	602,050千円	勤務費用	48,220千円	退職給付費用合計	48,220千円
退職給付債務	813,701千円																				
年金資産残高	211,062千円																				
退職給付引当金	602,639千円																				
勤務費用	69,191千円																				
退職給付費用合計	69,191千円																				
退職給付債務	811,148千円																				
年金資産残高	209,097千円																				
退職給付引当金	602,050千円																				
勤務費用	48,220千円																				
退職給付費用合計	48,220千円																				

( 税効果会計関係 )  
( 訂正前 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 28,209千円</p> <p>未払事業税等 3,130千円</p> <p>未払費用 13,854千円</p> <p>繰延税金資産小計 45,194千円</p> <p>評価性引当額 45,194千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 53,424千円</p> <p>減損損失 40,027千円</p> <p>投資有価証券評価損 60,432千円</p> <p>退職給付引当金 173,934千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,423千円</p> <p>繰越欠損金 1,017,691千円</p> <p>その他 20,118千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,403,053千円</p> <p>評価性引当額 1,403,053千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 21,852千円</p> <p>未払事業税等 2,887千円</p> <p>未払費用 15,013千円</p> <p>繰延税金資産小計 39,754千円</p> <p>評価性引当額 39,754千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 44,960千円</p> <p>減損損失 27,440千円</p> <p>投資有価証券評価損 59,096千円</p> <p>退職給付引当金 184,564千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,252千円</p> <p>資産除去債務 84,425千円</p> <p>繰越欠損金 852,788千円</p> <p>その他 15,597千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,305,126千円</p> <p>評価性引当額 1,305,126千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 981千円</p> <p>繰延税金負債合計 981千円</p> <p>繰延税金負債純額 981千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.6</p> <p>住民税均等割 4.1</p> <p>税効果を伴わない連結修正項目 0.5</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.0</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>その他 2.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 28,209千円</p> <p>未払事業税等 3,130千円</p> <p>未払費用 13,854千円</p> <p>繰延税金資産小計 45,194千円</p> <p>評価性引当額 45,194千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 53,424千円</p> <p>減損損失 40,027千円</p> <p>投資有価証券評価損 60,432千円</p> <p>退職給付引当金 224,523千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,423千円</p> <p>繰越欠損金 1,017,691千円</p> <p>その他 20,118千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,453,641千円</p> <p>評価性引当額 1,453,641千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 21,852千円</p> <p>未払事業税等 2,887千円</p> <p>未払費用 15,013千円</p> <p>繰延税金資産小計 39,754千円</p> <p>評価性引当額 39,754千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 44,960千円</p> <p>減損損失 27,440千円</p> <p>投資有価証券評価損 59,096千円</p> <p>退職給付引当金 228,795千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,252千円</p> <p>資産除去債務 84,425千円</p> <p>繰越欠損金 852,788千円</p> <p>その他 15,597千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,349,357千円</p> <p>評価性引当額 1,349,357千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 981千円</p> <p>繰延税金負債合計 981千円</p> <p>繰延税金負債純額 981千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.6</p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>税効果を伴わない連結修正項目 0.5</p> <p>その他 2.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.0</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>その他 2.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,478,908	1,729,956	559,687	4,768,552	26,153	4,794,705	-	4,794,705
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,081,966	2,081,966	2,081,966	-	-	-
計	2,478,908	1,729,956	2,641,654	6,850,518	2,055,813	4,794,705	-	4,794,705
セグメント利益又は損失 ( )	174,692	66,302	72,207	313,202	61,730	251,471	7,598	243,873
セグメント資産	958,312	468,791	728,518	2,155,622	3,758,928	5,914,551	1,620,334	4,294,216
その他の項目								
減価償却費	10,462	3,030	10,604	24,097	16,515	40,613	-	40,613
減損損失	25,824	846	213	26,885	-	26,885	-	26,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,014	9,710	13,168	30,893	4,314	35,207	-	35,207

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	-	4,362,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	1,938,452	1,938,452	1,938,452	-	-	-
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	1,908,146	4,362,773	-	4,362,773
セグメント利益又は損失 ( )	222,798	77,512	39,886	340,198	46,611	293,586	16,196	277,389
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	9,953	4,113	25,128	39,196	15,875	55,071	-	55,071
減損損失	1,723	-	30,443	32,166	-	32,166	30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	-	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減損損失の調整額は、受託縫製事業に係る減損損失が連結上は認識されなかったことによるものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,850,518	6,270,920
「その他」の区分の売上高	26,153	30,305
セグメント間取引消去	2,081,966	1,938,452
連結財務諸表の売上高	4,794,705	4,362,773

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	313,202	340,198
「その他」の区分の利益	61,730	46,611
セグメント間取引消去	5,709	5,709
棚卸資産の調整額	1,888	1,835
その他の調整額	-	12,322
連結財務諸表の営業損失( )	243,873	277,389

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,155,622	1,989,117
「その他」の区分の資産	3,758,928	3,400,715
その他の調整額	1,620,334	1,389,301
連結財務諸表の資産合計	4,294,216	4,000,531

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,478,908	1,729,956	559,687	4,768,552	26,153	4,794,705	-	4,794,705
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,081,966	2,081,966	2,081,966	-	-	-
計	2,478,908	1,729,956	2,641,654	6,850,518	2,055,813	4,794,705	-	4,794,705
セグメント利益又は損失 ( )	171,454	63,362	63,786	298,602	41,091	257,510	7,598	249,912
セグメント資産	958,312	468,791	728,518	2,155,622	3,758,928	5,914,551	1,620,334	4,294,216
その他の項目								
減価償却費	10,462	3,030	10,604	24,097	16,515	40,613	-	40,613
減損損失	25,824	846	213	26,885	-	26,885	-	26,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,014	9,710	13,168	30,893	4,314	35,207	-	35,207

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	-	4,362,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	1,938,452	1,938,452	1,938,452	-	-	-
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	1,908,146	4,362,773	-	4,362,773
セグメント利益又は損失 ( )	223,030	76,502	32,838	332,371	54,405	277,965	16,196	261,769
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	9,953	4,113	25,128	39,196	15,875	55,071	-	55,071
減損損失	1,723	-	30,443	32,166	-	32,166	30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	-	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減損損失の調整額は、受託縫製事業に係る減損損失が連結上は認識されなかったことによるものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,850,518	6,270,920
「その他」の区分の売上高	26,153	30,305
セグメント間取引消去	2,081,966	1,938,452
連結財務諸表の売上高	4,794,705	4,362,773

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	298,602	332,371
「その他」の区分の利益	41,091	54,405
セグメント間取引消去	5,709	5,709
棚卸資産の調整額	1,888	1,835
その他の調整額	-	12,322
連結財務諸表の営業損失( )	249,912	261,769

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,155,622	1,989,117
「その他」の区分の資産	3,758,928	3,400,715
その他の調整額	1,620,334	1,389,301
連結財務諸表の資産合計	4,294,216	4,000,531

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

( 訂正前 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 181円 22銭	1株当たり純資産額 153円 25銭
1株当たり当期純損失金額 ( ) 12円 63銭	1株当たり当期純損失金額 ( ) 23円 49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,129,270	2,646,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,129,270	2,646,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,266

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	218,085	405,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	218,085	405,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>174円 02銭</u>	1株当たり純資産額 <u>146円 95銭</u>
1株当たり当期純損失金額( ) <u>12円 98銭</u>	1株当たり当期純損失金額( ) <u>22円 59銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,004,975</u>	<u>2,537,369</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,004,975</u>	<u>2,537,369</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,266

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	<u>224,124</u>	<u>390,015</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	<u>224,124</u>	<u>390,015</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

( 2 ) 【その他】

( 訂正前 )

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 ( 千円 )	1,164,613	893,475	1,357,930	946,753
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	189,061	198,279	118,114	127,106
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	192,208	199,404	115,912	129,935
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	11.13	11.55	6.71	7.53

( 訂正後 )

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 ( 千円 )	1,164,613	893,475	1,357,930	946,753
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	184,300	198,233	123,756	121,934
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	187,446	199,359	121,554	124,763
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	10.86	11.55	7.04	7.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,949	640,150
売掛金	4,214	4,726
前払費用	5,402	5,125
未収入金	1 3,325	3,576
その他	12	119
流動資産合計	654,905	653,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,996	625,508
減価償却累計額	506,453	518,424
建物(純額)	117,542	107,083
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	26,975	27,432
構築物(純額)	4,587	4,131
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	299	1,973
車両運搬具(純額)	4,014	2,340
工具、器具及び備品	34,823	29,669
減価償却累計額	27,643	23,775
工具、器具及び備品(純額)	7,180	5,894
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	498,622	484,747
無形固定資産		
電話加入権	2,406	2,406
その他	259	466
無形固定資産合計	2,665	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,631	1,008,443
関係会社株式	82,000	-
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,930,000
敷金及び保証金	246,237	249,207
保険積立金	60,096	63,930
長期預け金	41,625	41,625
その他	1,120	520
貸倒引当金	1,788,475	2,249,404
関係会社株式評価引当金	82,000	-
投資その他の資産合計	2,598,840	2,259,397
固定資産合計	3,100,128	2,747,017
資産合計	3,755,033	3,400,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 58,991	1 51,348
未払費用	16,518	13,556
未払法人税等	4,682	5,092
未払消費税等	-	707
預り金	1 137,762	1 246,765
流動負債合計	217,955	317,470
固定負債		
退職給付引当金	179,925	180,394
役員退職慰労引当金	72,797	74,697
資産除去債務	-	45,500
固定負債合計	252,723	300,593
負債合計	470,679	618,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	47,058	47,058
資本剰余金合計	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,988	640,645
利益剰余金合計	215,988	640,645
自己株式	79,151	79,225
株主資本合計	3,315,369	2,890,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,014	107,986
純資産合計	3,284,354	2,782,652
負債純資産合計	3,755,033	3,400,715

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,949	640,150
売掛金	4,214	4,726
前払費用	5,402	5,125
未収入金	1,325	3,576
その他	12	119
流動資産合計	654,905	653,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,996	625,508
減価償却累計額	506,453	518,424
建物(純額)	117,542	107,083
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	26,975	27,432
構築物(純額)	4,587	4,131
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	299	1,973
車両運搬具(純額)	4,014	2,340
工具、器具及び備品	34,823	29,669
減価償却累計額	27,643	23,775
工具、器具及び備品(純額)	7,180	5,894
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	498,622	484,747
無形固定資産		
電話加入権	2,406	2,406
その他	259	466
無形固定資産合計	2,665	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,631	1,008,443
関係会社株式	82,000	-
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,930,000
敷金及び保証金	246,237	249,207
保険積立金	60,096	63,930
長期預け金	41,625	41,625
その他	1,120	520
貸倒引当金	1,872,475	2,324,404
関係会社株式評価引当金	82,000	-
投資その他の資産合計	2,514,840	2,184,397
固定資産合計	3,016,128	2,672,017
資産合計	3,671,033	3,325,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 58,991	1 51,348
未払費用	16,518	13,556
未払法人税等	4,682	5,092
未払消費税等	-	707
預り金	1 137,762	1 246,765
流動負債合計	217,955	317,470
固定負債		
退職給付引当金	218,242	210,917
役員退職慰労引当金	72,797	74,697
資産除去債務	-	45,500
固定負債合計	291,040	331,116
負債合計	508,996	648,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	47,058	47,058
資本剰余金合計	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	338,305	746,168
利益剰余金合計	338,305	746,168
自己株式	79,151	79,225
株主資本合計	3,193,051	2,785,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,014	107,986
純資産合計	3,162,037	2,677,129
負債純資産合計	3,671,033	3,325,715

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
役務収益	3 319,484	3 258,471
賃貸収入	3 113,662	3 117,839
売上高合計	433,147	376,310
売上原価		
役務原価	1 204,319	1 167,031
賃貸原価	2 19,517	2 21,656
売上原価合計	223,836	188,687
売上総利益	209,310	187,622
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,901	39,147
広告宣伝費	-	2,020
役員報酬	6,896	4,163
給料及び手当	15,737	13,746
賞与	531	817
退職給付費用	1,567	3,014
福利厚生費	2,871	2,316
接待交際費	1,517	1,789
旅費及び交通費	3,603	4,470
通信費	4,496	4,100
水道光熱費	8,198	8,255
消耗品費	10,614	9,810
租税公課	11,426	10,429
減価償却費	4,550	5,354
修繕費	3,580	3,490
賃借料	27,631	24,860
諸会費	1,476	1,367
雑費	1,925	1,855
販売費及び一般管理費合計	147,527	141,011
営業利益	61,783	46,611
営業外収益		
受取利息	3 30,096	3 31,647
受取配当金	29,173	39,140
受取手数料	2,197	2,294
雑収入	10,875	8,828
営業外収益合計	72,342	81,910
営業外費用		
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	617	528
営業外費用合計	857	641
経常利益	133,269	127,881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,018	27,070
固定資産売却益	4 36	-
特別利益合計	27,054	27,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	5,342
投資有価証券評価損	1,478	-
関係会社株式評価損	39,000	-
関係会社株式評価引当金繰入額	32,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	257,000	488,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,500
特別損失合計	329,478	533,842
税引前当期純損失( )	169,154	378,891
法人税、住民税及び事業税	46,834	45,765
法人税等合計	46,834	45,765
当期純損失( )	215,988	424,656

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
役務収益	3 319,484	3 258,471
賃貸収入	3 113,662	3 117,839
売上高合計	433,147	376,310
売上原価		
役務原価	1 221,623	1 160,673
賃貸原価	2 19,517	2 21,656
売上原価合計	241,140	182,329
売上総利益	192,006	193,980
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,901	39,147
広告宣伝費	-	2,020
役員報酬	6,896	4,163
給料及び手当	15,737	13,746
賞与	531	817
退職給付費用	4,902	1,578
福利厚生費	2,871	2,316
接待交際費	1,517	1,789
旅費及び交通費	3,603	4,470
通信費	4,496	4,100
水道光熱費	8,198	8,255
消耗品費	10,614	9,810
租税公課	11,426	10,429
減価償却費	4,550	5,354
修繕費	3,580	3,490
賃借料	27,631	24,860
諸会費	1,476	1,367
雑費	1,925	1,855
販売費及び一般管理費合計	150,862	139,575
営業利益	41,144	54,405
営業外収益		
受取利息	3 30,096	3 31,647
受取配当金	29,173	39,140
受取手数料	2,197	2,294
雑収入	10,875	8,828
営業外収益合計	72,342	81,910
営業外費用		
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	617	528
営業外費用合計	857	641
経常利益	112,630	135,675
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,018	36,070
固定資産売却益	4 36	-
特別利益合計	27,054	36,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	5,342
投資有価証券評価損	1,478	-
関係会社株式評価損	17,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	286,000	488,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,500
特別損失合計	304,478	533,842
税引前当期純損失( )	164,793	362,097
法人税、住民税及び事業税	46,834	45,765
法人税等合計	46,834	45,765
当期純損失( )	211,627	407,862

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	47,058
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	47,058	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	291,668	215,988
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失( )	215,988	424,656
当期変動額合計	75,679	424,656
当期末残高	215,988	640,645
利益剰余金合計		
前期末残高	291,668	215,988
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失( )	215,988	424,656
当期変動額合計	75,679	424,656
当期末残高	215,988	640,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	79,031	79,151
当期変動額		
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	120	73
当期末残高	79,151	79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,531,477	3,315,369
当期変動額		
当期純損失( )	215,988	424,656
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	216,108	424,730
当期末残高	3,315,369	2,890,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,021	31,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,035	76,972
当期変動額合計	51,035	76,972
当期末残高	31,014	107,986
純資産合計		
前期末残高	3,551,499	3,284,354
当期変動額		
当期純損失( )	215,988	424,656
自己株式の取得	120	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,035	76,972
当期変動額合計	267,143	501,702
当期末残高	3,284,354	2,782,652

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	47,058
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	47,058	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期変動額合計	291,668	-
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,346	338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失( )	211,627	407,862
当期変動額合計	80,041	407,862
当期末残高	338,305	746,168
利益剰余金合計		
前期末残高	418,346	338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	-
当期純損失( )	211,627	407,862
当期変動額合計	80,041	407,862
当期末残高	338,305	746,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	79,031	79,151
当期変動額		
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	120	73
当期末残高	79,151	79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,404,799	3,193,052
当期変動額		
当期純損失( )	211,627	407,862
自己株式の取得	120	73
当期変動額合計	211,747	407,936
当期末残高	3,193,051	2,785,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,021	31,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,035	76,972
当期変動額合計	51,035	76,972
当期末残高	31,014	107,986
純資産合計		
前期末残高	3,424,821	3,162,037
当期変動額		
当期純損失( )	211,627	407,862
自己株式の取得	120	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,035	76,972
当期変動額合計	262,782	484,908
当期末残高	3,162,037	2,677,129

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">182,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,319千円</td> </tr> </table>	人件費	182,523千円	その他	21,795千円	計	204,319千円	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">144,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,031千円</td> </tr> </table>	人件費	144,995千円	その他	22,036千円	計	167,031千円
人件費	182,523千円												
その他	21,795千円												
計	204,319千円												
人件費	144,995千円												
その他	22,036千円												
計	167,031千円												
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,965千円	その他	7,551千円	計	19,517千円	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,656千円</td> </tr> </table>	減価償却費	10,756千円	その他	10,900千円	計	21,656千円
減価償却費	11,965千円												
その他	7,551千円												
計	19,517千円												
減価償却費	10,756千円												
その他	10,900千円												
計	21,656千円												
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">303,713千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	役務収益	303,713千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	26,458千円	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">242,441千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,562千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,515千円</td> </tr> </table>	役務収益	242,441千円	賃貸収入	103,562千円	受取利息	28,515千円
役務収益	303,713千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	26,458千円												
役務収益	242,441千円												
賃貸収入	103,562千円												
受取利息	28,515千円												
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	計	36千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	226千円	工具、器具及び備品	111千円	電話加入権	4千円	計	342千円
車両運搬具	36千円												
計	36千円												
建物及び構築物	226千円												
工具、器具及び備品	111千円												
電話加入権	4千円												
計	342千円												

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">199,827千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,623千円</td> </tr> </table>	人件費	199,827千円	その他	21,795千円	計	221,623千円	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">138,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,673千円</td> </tr> </table>	人件費	138,637千円	その他	22,036千円	計	160,673千円
人件費	199,827千円												
その他	21,795千円												
計	221,623千円												
人件費	138,637千円												
その他	22,036千円												
計	160,673千円												
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,965千円	その他	7,551千円	計	19,517千円	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,656千円</td> </tr> </table>	減価償却費	10,756千円	その他	10,900千円	計	21,656千円
減価償却費	11,965千円												
その他	7,551千円												
計	19,517千円												
減価償却費	10,756千円												
その他	10,900千円												
計	21,656千円												
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">303,713千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	役務収益	303,713千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	26,458千円	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">242,441千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,562千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,515千円</td> </tr> </table>	役務収益	242,441千円	賃貸収入	103,562千円	受取利息	28,515千円
役務収益	303,713千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	26,458千円												
役務収益	242,441千円												
賃貸収入	103,562千円												
受取利息	28,515千円												
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	計	36千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	226千円	工具、器具及び備品	111千円	電話加入権	4千円	計	342千円
車両運搬具	36千円												
計	36千円												
建物及び構築物	226千円												
工具、器具及び備品	111千円												
電話加入権	4千円												
計	342千円												

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 <span style="float: right;">1,958千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,958千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,958千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 <span style="float: right;">727,909千円</span></p> <p>投資有価証券評価損 <span style="float: right;">60,023千円</span></p> <p>関係会社株式評価引当金 <span style="float: right;">74,074千円</span></p> <p>退職給付引当金 <span style="float: right;">73,229千円</span></p> <p>役員退職慰労引当金 <span style="float: right;">29,628千円</span></p> <p>減損損失 <span style="float: right;">659千円</span></p> <p>繰越欠損金 <span style="float: right;">715,019千円</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">1,058千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,681,603千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,681,603千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 <span style="float: right;">1,879千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,879千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,879千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 <span style="float: right;">915,507千円</span></p> <p>投資有価証券評価損 <span style="float: right;">58,687千円</span></p> <p>関係会社株式評価引当金 <span style="float: right;">74,074千円</span></p> <p>退職給付引当金 <span style="float: right;">73,300千円</span></p> <p>役員退職慰労引当金 <span style="float: right;">30,402千円</span></p> <p>減損損失 <span style="float: right;">1,717千円</span></p> <p>資産除去債務 <span style="float: right;">18,518千円</span></p> <p>繰越欠損金 <span style="float: right;">452,067千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,624,275千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,624,275千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">40.7</span></p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">0.4</span></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">3.5</span></p> <p>未計上の繰延税金資産 <span style="float: right;">79.9</span></p> <p>住民税均等割 <span style="float: right;">0.6</span></p> <p>連結納税による影響額 <span style="float: right;">11.0</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">1.9</span></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">27.7</span></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">40.7</span></p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">0.2</span></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">2.1</span></p> <p>未計上の繰延税金資産 <span style="float: right;">54.2</span></p> <p>住民税均等割 <span style="float: right;">0.3</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">0.2</span></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">12.1</span></p>

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 <span style="float: right;">1,958千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,958千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,958千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 <span style="float: right;">762,097千円</span></p> <p>投資有価証券評価損 <span style="float: right;">60,023千円</span></p> <p>関係会社株式評価引当金 <span style="float: right;">74,074千円</span></p> <p>退職給付引当金 <span style="float: right;">88,824千円</span></p> <p>役員退職慰労引当金 <span style="float: right;">29,628千円</span></p> <p>減損損失 <span style="float: right;">659千円</span></p> <p>繰越欠損金 <span style="float: right;">715,019千円</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">1,058千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,731,386千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,731,386千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 <span style="float: right;">1,879千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,879千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,879千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 <span style="float: right;">946,032千円</span></p> <p>投資有価証券評価損 <span style="float: right;">58,687千円</span></p> <p>関係会社株式評価引当金 <span style="float: right;">74,074千円</span></p> <p>退職給付引当金 <span style="float: right;">85,723千円</span></p> <p>役員退職慰労引当金 <span style="float: right;">30,402千円</span></p> <p>減損損失 <span style="float: right;">1,717千円</span></p> <p>資産除去債務 <span style="float: right;">18,518千円</span></p> <p>繰越欠損金 <span style="float: right;">452,067千円</span></p> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">1,667,223千円</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">1,667,223千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">- 千円</span></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">40.7</span></p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">0.5</span></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">3.6</span></p> <p>未計上の繰延税金資産 <span style="float: right;">80.9</span></p> <p>住民税均等割 <span style="float: right;">0.6</span></p> <p>連結納税による影響額 <span style="float: right;">11.3</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">2.0</span></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">28.4</span></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">40.7</span></p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">0.2</span></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">2.2</span></p> <p>未計上の繰延税金資産 <span style="float: right;">54.9</span></p> <p>住民税均等割 <span style="float: right;">0.3</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">0.1</span></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">12.6</span></p>

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 190円20銭 1株当たり当期純損失金額( ) 12円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 161円16銭 1株当たり当期純損失金額( ) 24円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,284,354	2,782,652
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,284,354	2,782,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,267	17,266

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	215,988	424,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	215,988	424,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(訂正後)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>183円12銭</u> 1株当たり当期純損失金額( ) <u>12円26銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>155円05銭</u> 1株当たり当期純損失金額( ) <u>23円62銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,267	17,266

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	<u>211,627</u>	<u>407,862</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	<u>211,627</u>	<u>407,862</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,788,475	488,000	-	27,070	2,249,404
関係会社株式評価引当金	82,000	-	82,000	-	-
役員退職慰労引当金	72,797	1,900	-	-	74,697

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,872,475	488,000	-	36,070	2,324,404
関係会社株式評価引当金	82,000	-	82,000	-	-
役員退職慰労引当金	72,797	1,900	-	-	74,697

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額及び洗替による戻入額であります。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年6月29日に監査報告書を提出した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを承認可決している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月29日に監査報告書を提出した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを承認可決している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。